第一生命 年金通信

# 特勘☆Market Report ―weekly―

No.2018－138

特別勘定運用部
2019年1月21日

## 先週のポイント

週初、中国が景気刺激策の実施を示唆したことで世界景気減速懸念が後退し、株価は日米ともに上昇。英国のEU離脱協定案が否決されたことによる先行き不透明感が重しとなる場面もあったが、予想を上回る米企業決算や強い米経済指標、米当局者が対中関税の引き下げを検討しているとの報道（後に否定された）が追い風となり、週末にかけても上昇基調が続いた。為替は109円台後半まで円安ドル高が進行。

| | 2018年3月末 | 12月31日 | 1月11日 | 1月18日 | （年度始～）2018年3月末比 | （前月末～）12月31日比 | （前週末～）1月11日比 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 日経平均株価（円） | 21,454 | 20,014 | 20,359 | 20,666 | −3.7% | 3.3% | 1.5% |
| TOPIX（ポイント） | 1,716 | 1,494 | 1,529 | 1,557 | −9.2% | 4.3% | 1.8% |
| NYダウ（ドル） | 24,103 | 23,327 | 23,995 | 24,706 | 2.5% | 5.9% | 3.0% |
| S&P 500（ポイント） | 2,640 | 2,506 | 2,596 | 2,670 | 1.1% | 6.5% | 2.9% |
| ナスダック総合指数（ポイント） | 7,063 | 6,635 | 6,971 | 7,157 | 1.3% | 7.9% | 2.7% |
| ユーロストックス（ポイント） | 373 | 328 | 338 | 345 | −7.5% | 5.3% | 2.3% |
| 上海総合指数（ポイント） | 3,168 | 2,493 | 2,553 | 2,596 | −18.1% | 4.1% | 1.7% |
| 円／ドル（円） | 106.28 | 109.69 | 108.48 | 109.78 | 3.3% | 0.1% | 1.2% |
| 円／ユーロ（円） | 130.97 | 125.83 | 124.44 | 124.74 | −4.8% | −0.9% | 0.2% |
| ドル／ユーロ（ドル） | 1.2323 | 1.1471 | 1.1471 | 1.1363 | −7.8% | −0.9% | −0.9% |
| WTI 原油先物（ドル／バレル） | 64.94 | 45.41 | 51.59 | 53.80 | −17.2% | 18.5% | 4.3% |
| | | | | | *金利は変化幅 | | |
| 日本10年国債（%） | 0.05 | 0.00 | 0.02 | 0.02 | −0.03 | 0.01 | 0.00 |
| 米国10年国債（%） | 2.74 | 2.68 | 2.70 | 2.78 | 0.05 | 0.10 | 0.08 |
| ドイツ10年国債（%） | 0.50 | 0.24 | 0.24 | 0.26 | −0.24 | 0.02 | 0.02 |
| イタリア10年国債（%） | 1.79 | 2.74 | 2.85 | 2.73 | 0.94 | −0.01 | −0.12 |
| スペイン10年国債（%） | 1.16 | 1.42 | 1.45 | 1.35 | 0.18 | −0.07 | −0.10 |

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。　（出所）Bloomberg

## 先週の市場動向（内外株式）

**国内株式** 上昇

先週の日経平均は為替の円安進行や中国の景気対策期待を背景に上昇して始まった。英議会ではEU離脱法案が大差で否決されたが、マーケットへの影響は限定的であった。週末は米中関係の改善期待から買いの勢いを強め、週間ベースで306円の上昇となった。

**東証33業種別騰落率**

| | | | |
|---|---|---|---|
| （上位） | 1 | その他製品 | 5.8% |
| | 2 | その他金融業 | 3.9% |
| | 3 | 不動産業 | 3.9% |
| | 4 | 機械 | 3.5% |
| | 5 | 証券業等 | 3.4% |
| （下位） | 1 | 鉱業 | −1.6% |
| | 2 | 石油・石炭製品 | −1.6% |
| | 3 | 小売業 | −0.4% |
| | 4 | 電気・ガス業 | 0.0% |
| | 5 | 陸運業 | 0.3% |

（出所）Bloomberg

**外国株式** 上昇

（米国）中国による景気刺激策への期待や、良好な企業決算を背景に底堅い展開。米中貿易戦争を巡る楽観的な報道も後押しし、4週連続の上昇。
（中国）
政府による景気対策への期待に加え、米国の対中追加関税引き下げ観測等が下支えし、3週連続の上昇。

**S&P500業種別騰落率**

| | | | |
|---|---|---|---|
| （上位） | 1 | 金融 | 6.1% |
| | 2 | 資本財・サービス | 3.3% |
| | 3 | エネルギー | 2.9% |
| | 4 | 情報技術 | 2.8% |
| | 5 | ヘルスケア | 2.5% |
| （下位） | 1 | 公益事業 | −0.2% |
| | 2 | 生活必需品 | 1.5% |
| | 3 | コミュニケーションサービス | 1.8% |
| | 4 | 不動産 | 2.1% |
| | 5 | 一般消費財・サービス | 2.3% |

（出所）Bloomberg

**日経平均株価**



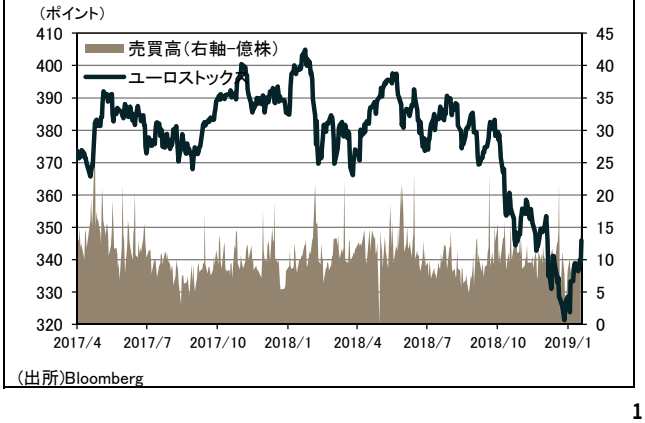

（出所）Bloomberg

**NYダウ**




（出所）Bloomberg

**ユーロストックス**




（出所）Bloomberg

**上海総合**




（出所）Bloomberg

## 先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

**国内金利** 横ばい

国内債券の動きは乏しく、ゼロ%近辺での横ばい推移となった。米国株上昇・米金利上昇の流れを受けて国内金利もやや上昇する場面もあったが、日銀オペで好需給が確認されると10年金利は再びゼロ%に低下した。

**米国金利** 金利上昇

中国が景気刺激策の実施を示唆し、中国経済の鈍化懸念が和らいだことから、リスクオンとなり米国金利は上昇。さらに、トランプ政権による対中関税引き下げ検討など、米中貿易問題に関する楽観的な報道を受けて、米国金利は一時2.8%近くまで上昇した。

**為替** 円安ドル高

週半ばには、米株の堅調推移を背景に一時109円台前半まで円安ドル高が進んだ。さらに、中国の対米貿易黒字の解消や米国の対中関税引き下げなどの報道を受け、米中貿易交渉の進展期待から一時109円台後半まで円安ドル高が進んだ。

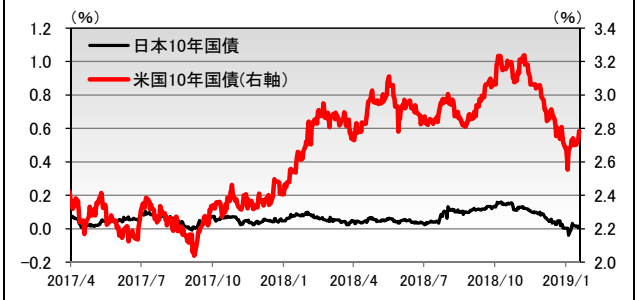
| 日本 | 経済指標 | 期間 | 予測 | 実績 | 判定 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1/16 | 機械受注(船電除く民需/前月比) | 11月 | +3.0% | 0.0% | × |
| 1/18 | 消費者物価指数(前年比) | 12月 | +0.3% | +0.3% | - |

| 米国 | 経済指標 | 期間 | 予測 | 実績 | 判定 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1/17 | 新規失業保険申請件数 | 1月12日 | 22.0万件 | 21.3万件 | ○ |
| 1/18 | 鉱工業生産(前月比) | 12月 | +0.2% | +0.3% | ○ |
| 1/18 | ﾐｼｶﾞﾝ大学消費者ﾏｲﾝﾄﾞ(速報値) | 1月 | 96.8 | 90.7 | × |

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。

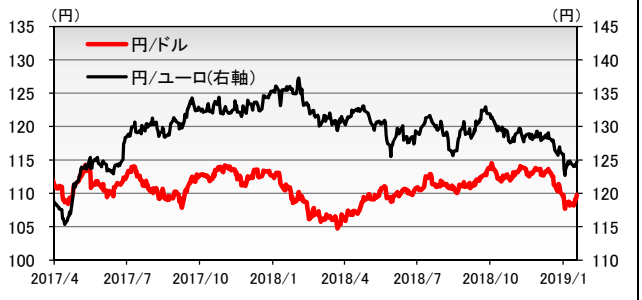
(出所)Bloomberg

### 日米10年国債金利



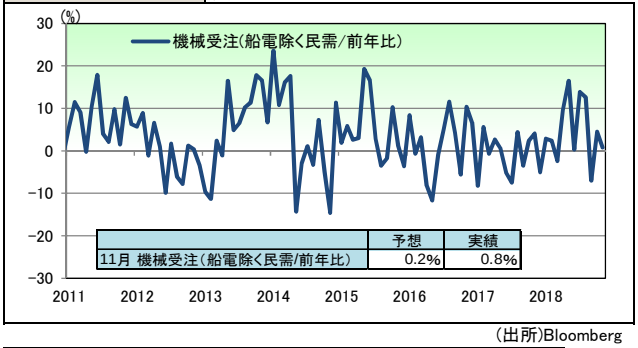

(出所)Bloomberg

### 為替



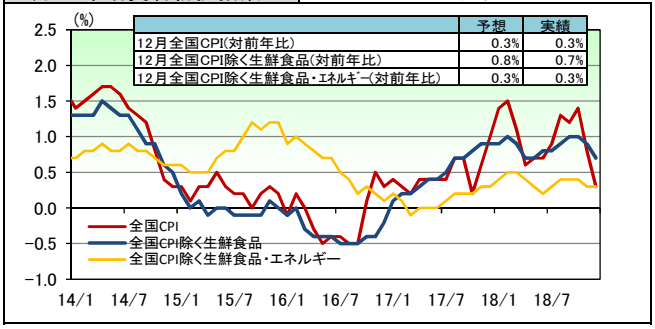

(出所)Bloomberg

### 11月 日本機械受注 製造業からの受注に陰り



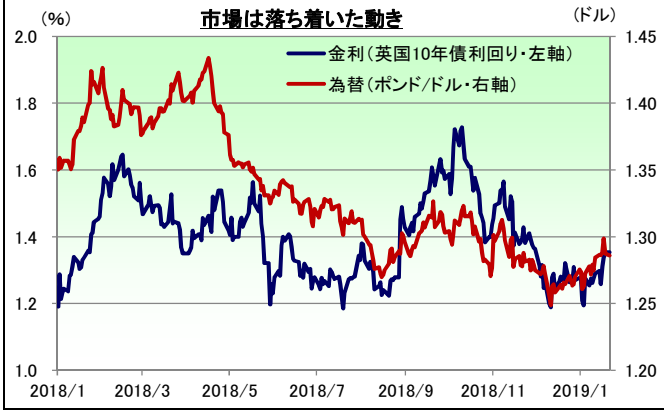

(出所)Bloomberg

### 12月 日本消費者物価指数 原油価格下落の影響で弱含み




(出所)Bloomberg

### EU離脱協定案否決




・昨年11月にメイ英首相がEU首脳会議で合意した英EU離脱協定案に対する投票が1月15日に英議会で行われ、大差（賛成202票、反対432票）で否決された。離脱協議の否決を受けて、労働党から内閣不信任案が提出されたが、翌日の採決で否決され、メイ首相の続投が決まった。

・1月21日に政府は議会に対して再修正案を提示し、29日に議会審議を経て再び採決が行われる。採決の結果、代案が固まればEUとの協議に進む見通しだが、短期間で超党派の同意を得るのは困難な情勢。

・市場では英国議会採決を前に英ポンドが大きく売られたが、離脱協定案が否決されたことが報じられると反発し、下落分の大半を戻した。協定案の否決は予想通りであり、EUとの合意なき離脱を回避する方向で議会が対応するだろうと市場が期待していたためと考える。

(出所)Bloomberg、各種報道資料等

### 今後の見通し

**景気減速の度合いを見極めつつ戻りを試す展開か**

・米政府機関の閉鎖によって経済指標の発表延期が相次いでいる。米景気の減速は市場の一番の懸念材料だが、経済指標が発表されないことで米景気の実態が把握し難くなっている。米中貿易摩擦に関しては、中国が対米貿易黒字を2024年までに解消する案を提示したとの報道もあり、軟着陸の可能性が出てきている。中国経済は貿易戦争によって急速な落ち込みに見舞われており、世界的に悪影響が懸念される中、対立緩和が進めば市場の好材料となろう。

・中国の景気減速による悪影響は日本企業の決算発表でも顕在化しつつあるが、業績下方修正を発表した安川電機や日本電産の株価は、その後むしろ堅調な動きを見せており、事前の織り込みは相当に進んでいたとみられる。今後の株式市場は、世界の景気減速度合いと決算発表を睨みながらの動きとなろうが、想定を大きく上回る落ち込みがなければ、過度な悲観が修正される形で引き続き戻りを試す展開が予想されよう。

| 日付 | 国 | イベント | 予測値 |
|---|---|---|---|
| 1/21 | 中 | 12月 小売売上高(前年比) | 8.1% |
| | | 12月 鉱工業生産(前年比) | 5.3% |
| 1/22 | 日 | 日銀金融政策決定会合(～23日) | - |
| | 米 | 12月 中古住宅販売件数(百万件) | 5.24 |
| | - | 世界経済フォーラム(ダボス会議)(～25日) | - |
| 1/23 | 日 | 黒田日銀総裁記者会見 | - |
| 1/24 | - | 1月 各国製造業PMI | - |
| | 欧 | ECB理事会・ドラギ総裁記者会見 | - |
| 1/25 | 独 | 1月 IFO企業景況感指数 | 100.6 |
| | 米 | 12月 耐久財受注(前月比) | 0.8% |

(出所)Bloomberg等


※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。



第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

**【手数料について】**

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

**■手数料率表**

| ●確定給付企業年金保険<br>●厚生年金基金保険（Ⅱ） | 総合口 | 第2総合口 | 債券総合口 | 債券総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型 | 年金債務対応総合口 | 円貨建公社債口 | 円貨建株式口1・2型 | 円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型 | 外貨建公社債口 | 外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型 | 外貨建株式口 | 外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型 | 外貨建株式口新興国型 | 短期資金口 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 手数料上限　（1,000万円以下の部分） | 0.600% | 0.600% | 0.590% | 0.590% | 0.640% | 0.450% | 0.700% | 0.400% | 0.750% | 0.750% | 0.800% | 0.500% | 0.800% | 0.050% |
| 手数料下限　（500億円超 の部分） | 0.220% | 0.220% | 0.210% | 0.210% | 0.260% | 0.155% | 0.230% | 0.110% | 0.230% | 0.230% | 0.240% | 0.210% | 0.240% | 0.050% |

| ●厚生年金基金保険 | 総合口 | 第2総合口 | 債券総合口 | 債券総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型 | 年金債務対応総合口 | 円貨建公社債口 | 円貨建株式口1・2型 | 円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型 | 外貨建公社債口 | 外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型 | 外貨建株式口 | 外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型 | 外貨建株式口新興国型 | 短期資金口 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 手数料上限　（10億円以下の部分） | 0.440% | 0.440% | 0.430% | 0.430% | 0.480% | 0.330% | 0.520% | 0.400% | 0.550% | 0.550% | 0.600% | 0.500% | 0.600% | 0.050% |
| 手数料下限　（500億円超 の部分） | 0.220% | 0.220% | 0.210% | 0.210% | 0.260% | 0.155% | 0.230% | 0.110% | 0.230% | 0.230% | 0.240% | 0.210% | 0.240% | 0.050% |

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧願います。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

**【特別勘定特約　第2総合口について】**

第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

**【特別勘定特約　債券総合口について】**

債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

**【特別勘定特約　債券総合口ハイブリッド型について】**

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債は私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

**【特別勘定特約　年金債務対応総合口について】**

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

**【損失発生リスクとその発生理由】**

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。

・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

**【ご留意事項】**

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

**第一生命保険株式会社**
**東京都千代田区有楽町1－13－1**
**電話 03（3216）1211（大代表）**